

日本労働年鑑 第55集 1985年版
The Labour Year Book of Japan 1985

第三部 労働政策

II 雇用政策

2 職業安定行政と職業訓練行政

1 八三年の職業安定行政

八二年一二月三〇日、政府は八三年度の政府予算(案)を閣議決定した。八三年度の政府予算は、一般会計で五〇兆三七九六億円となった。しかし、このうち国債費と地方交付税交付金および八二年度決算補てん戻しをのぞくと、一般歳出予算は三二兆六一九五億円で前年度にくらべ約五億円の減額となったことになる。労働省予算は特別会計をふくむ全体で三兆九二六二億円となり、前年より五・二%の増加となった。八三年度職業安定行政主要予算は二兆二六九一・三億円となり、前年よりも四・九%の増加となった。対前年GNP比では〇・八六%となり、前年より〇・一ポイントの減となった。

職業安定行政予算の内訳を政策領域別にみると、「高齢化社会の進展に対応した雇用対策の推進」七六八・七五億円(対前年増一六三・八%)、「身心障害者等の特別の配慮を必要とする人々の職業生活を援助する施策の推進」一七三・七億円(対前年増三六・六%)、「雇用失業情勢に即応した雇用対策の推進」一兆二九八四・八億円(対前年増三・九%)、「産業構造及び就業構造の変化等に対応する雇用政策の推進」一〇・一億円(対前年増一八・七%)、「勤労者のための福祉施設等の整備」四五一・七億円(対前年減一二・〇%)、「行政需要の増大変化に対応する体制の整備と充実」一一九・四億円(対前年減二・五%)のごとくとなった。前年にひきつづいて高齢者対策、身体障害者対策につき対前年伸び率がとくに大きかった。

主要政策領域別の政策項目を概観すると、高齢者対策のうちの「六〇歳定年制の一般化」については、行政指導の計画的推進、定年延長アドバイザーによる援助、賃金コスト等の計算サービスの実施、定年延長奨励金の活用(大企業三〇万円、中小企業四〇万円)、高年齢者雇用率達成指導の推進、高年齢者職場改善融資の拡大(融資枠五億円→七億円)をあげ、六〇歳代前半層対策については、高年齢者雇用確保助成金の活用(大企業三〇万円、中小企業四〇万円)、シルバー人材センター(二〇〇団体→二二〇団体)、六〇歳代前半層雇用就業対策研究会(仮称)の設置をあげている。

心身障害者対策については、雇用率達成指導の強化のほか、職業相談体制の強化(専門官の配置)、第三セクター方式による重度障害者雇用企業と精神薄弱者能力開発センター(仮称)の育成、サリドマイド等による両上肢の障害者にたいする就職援助特別事業の推進、職業訓練大学校での「福祉工学科」の設置、総合リハビリテーション施設の設置計画の推進をあげている。

「雇用失業情勢に即応した雇用対策の推進」については、地域雇用開発推進事業実施地域の拡大(一〇地域→二〇地域)、不況業法、不況地域法の整理統合による雇用対策の拡充強化、離職

前訓練を実施する特定不況業種事業主にたいする助成(新規)、再就職あっせんにより特定不況業種の労働者を受け入れる事業主にたいする助成(新規)、素材産業等業種別労使会議の開催などがあげられている。

「産業構造及び就業構造の変化等に対応する雇用政策の推進」では、パートタイマー対策の強化(パートバンクの増設六カ所、雇用労働相談員(新規)一六人の設置)、第三次産業業種別労務管理マニュアルの作成、民間機能の活用による雇用情報提供機能の充実強化、MEの雇用に及ぼす影響に関する調査研究をあげている。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
